

REPORT 2015

JAのご案内

Japan Agricultural Cooperatives

十勝池田町農業協同組合

DISCLOSURE CONTENTS

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 最近5年間の主要な経営指標	3
4. 貸借対照表	4
5. 損益計算表	5
6. 剰余金処分計算書	6
7. 自己資本の構成に関する事項	7

1. 私たちは、人のつながりを大切にし、組合員、利用者、地域から信頼され、頼りにされる存在であり続けます。

⇒ JAは人的結合を基本とした組織です。人々の信頼の絆を大切にし、農業経済機関として善意の協同活動を展開することで、組合員、利用者、農村地域社会から頼りにされる存在であり続けることがJAの存在意義と考えます。

2. 私たちは、営農環境の変化に俊敏に対応し、的確な営農指導を組合員に提供します。

⇒ グローバルな視点から持続的な地域農業を考え、市場経済・農業政策・消費者ニーズの変化に俊敏に対応できる知識の研鑽と情報収集に努め、公平・公正な精神で的確な営農指導を組合員に提供することがJAの存在意義と考えます。

3. 私たちは、「安全・安心・美味しさ」を誠意をもって消費者にお届けいたします。

⇒ 今日まで日本農業は、農畜産物の内外価格差を国民負担による農業予算により補填することで、保護されてきました。さらに最近では、消費者の食に対する安全・安心の意識が高まり、新鮮で美味しい国産農畜産物が求められております。したがって、私たちJAは、消費者のもつめる農畜産物を誠意をもってお届けすることが、国内農業に対する理解を深めるとともに農業の社会貢献にも通じるものであり、JAの存在意義と考えます。

4. 私たちは、組合員が利用する満足感、そして職員が働きがいを実感できる、活力溢れる職場づくりに努めます。

⇒ 職員は組合員とともに協同組合運動を実践する主人公です。働きがい、やりがいのある、働くことが楽しい職場、JA職員としての誇りが持てる職場づくりに努めていくことが、組合員の満足に結びつくJAの存在意義と考えます。

農業、農協を取り巻く環境については、アベノミクス第3の矢と言われる成長戦略の中で規制緩和・構造改革による、押しつけともいえる農業や農協への改革、国益が守られなければ即時撤退するはずのTPP交渉、更に、円安による飼料・肥料・燃油など資材の高騰など、大きな節目を迎えております。

昨年実施致しましたJAグループ北海道自主改革プラン組織討議では、農協の役割とは何か？という協同組合の原点について組合員一人ひとりが考える機会となり、農業の経済的豊かさの実現、農業・農協の担い手の育成、そして地域社会への貢献について、多くのご意見ご要望が寄せられました。また、平成26年度事業評価結果からも、平成27年度に重点的に取り組む必要のあるものは、以下の3点と致したい。

更に、総会での承認を経て、昨年6月に合併検討委員会を立ち上げ、精力的に検討を重ねて参りました。本年度は、合併推進委員会に移行し、2JAの合併について進めて参ります。

◆1. 協同組合運動を牽引する人づくり

人づくりは、短期間で成し遂げられるものではなく、永続的に実施される教育活動によって培われ、これを疎かにすると、心の荒廃を招き人と人との絆は元より、地域や農業も荒廃してしまいかねません。これらの状況を受け、昨年度は久しく開催していなかった組合員交流会や冬季講座を再開しました。

平成27年度では、豊かで明るい地域と農業のビジョンを描き、農協事業運営に参画し、ビジョン実現に邁進できる担い手づくりを目指します。具体的には、第6次農業振興計画でも謳われた“組合員や役員のやくわり、求められる職員像”に描かれた人づくりを目標として、今まで各部署や各部会で個々に開催されていた研修や講座などを、体系的・有機的に連動させ、総合農協の強みである部門連携を発揮する“指導チーム”の教育版ともいえる“教育チーム”を立ち上げ人づくりを強化致します。

◆2. 農業所得向上とやりがいを実感できる地域ブランドづくり

JAグループ北海道自主改革プラン組織討議で意見要望の多かった農業所得向上の実現のため、また「道徳なき経済は犯罪であり、経済なき道徳は寝言である。」と言われるように、やりがいや使命感のような精神的豊かさ、経済的豊かさのバランスのとれた地域経済を実現するため、地域ブランドづくりを開始致します。

地域ブランドづくりについては、平成26年度より地域ブランド構築プロジェクトチームを発足、地域の農業や農協がおかれている強みや弱み、消費者のライフスタイルや、小売業業態の変化を調査し、この変化に対応した企画力を身に付ける取り組みをして参りました。

平成27年度では、当JAの経営理念にもある“美味しさ”をブランド価値観の核として、安心・安全・安定供給による産地と消費地との信頼の構築、所得の確保、産地と消費地交流によるグリーンパートナーの確保などが実現できる仕組みづくりを開始致します。ただし、この仕組みは一方の独りよがりの仕組みではなく、生産者・実需・消費者の3者が共に納得し、努力し続けられる仕組みとして、本年度はその足掛かりを構築して参ります。

◆3. 豊かで明るい地域農業を実現する第7次農業振興計画づくり

第6次振興計画の進捗状況から第7次農業振興計画への持越しや修正、また、2JA合併を見据えた新たな農業振興策など、平成28年度から3か年となる第7次農業振興計画づくりを行います。

今後、地域社会においては高齢化に伴う人口の減少、地域経済の減速、地域農業においては規模拡大による家族労働力の限界などが見込まれるため、振興計画には雇用労働力の確保、雇用者を外部から取り込む法人化へのサポート、新規就農者の育成・支援などを盛り込むと共に、地域ブランド構築スケジュールや必要機材の取得や、組合員及び地域住民への営農資材や生活物資供給における、仕入れ・供給に係るコストの見直しなどの運営方針を盛り込んで参ります。

II 重点目標

1. 協同組合運動を牽引する人づくり
2. 農業所得向上とやりがいを実感できる地域ブランドづくり
3. 豊かで明るい地域農業を実現する第7次農業振興計画づくり

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	746	782	797	855	842
信用事業収益	72	72	74	82	93
共済事業収益	83	81	82	82	86
農業関連事業収益	576	615	631	683	655
その他事業収益	15	14	10	8	8
経常利益	13	89	138	218	215
当期剰余金(注)	11	96	115	175	167
出資金	1,328	1,304	1,308	1,297	1,302
出資口数	1,328,034	1,304,284	1,307,762	1,297,358	1,301,848
純資産額	2,653	2,708	2,810	2,940	3,070
総資産額	18,936	18,625	18,727	18,909	18,663
貯金等残高	13,178	13,469	13,621	13,592	13,444
貸出金残高	2,630	2,914	3,101	3,294	3,266
有価証券残高	82	70	38	25	13
剰余金配当金額	0	30	37	60	62
出資配当の額		7	9	13	16
事業利用分量配当の額	0	23	28	47	46
職員数	75人	75人	78人	71人	71
単体自己資本比率	30.10%	31.25%	31.23%	32.05%	32.84%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	15,298,986	14,988,533	1 信用事業負債	14,483,398	14,329,885
(1) 現金	75,332	80,827	(1) 貯金	13,591,540	13,443,514
(2) 預金	11,829,589	11,558,850	(3) 借入金	840,118	845,590
系統預金	11,780,907	11,511,536	(4) その他の信用事業負債	38,288	33,654
系統外預金	48,682	47,315	未払費用	10,609	9,225
(3) 有価証券	25,336	13,092	その他の雑負債	27,679	24,429
(4) 貸出金	3,294,429	3,266,449	(5) 債務保証	13,452	7,127
(6) その他の信用事業資産	71,756	72,354	2 共済事業負債	65,763	73,899
未収収益	53,113	55,713	(1) 共済資金	28,266	37,906
その他の資産	18,643	16,642	(2) 未経過共済付加収入	37,456	35,936
(7) 債務保証見返	13,452	7,127	(3) その他の共済事業負債	41	57
(8) 貸倒引当金	△ 10,908	△ 10,166	3 経済事業負債	683,060	566,536
2 共済事業資産	4	4	(1) 経済事業未払金	498,530	462,203
(1) その他の共済事業資産	4	4	(2) 経済受託債務	161,222	81,552
3 経済事業資産	1,259,220	1,408,953	(3) その他の経済事業負債	23,308	22,781
(1) 経済事業未収金	153,331	146,620	(4) 特別会計貸勘定		
(2) 経済受託債権	161,677	227,213	4 設備借入金	272,400	238,350
(3) 棚卸資産	768,620	863,207	5 雑負債	247,386	210,464
購買品	136,343	130,339	(1) 税未払金	49,701	30,485
販売品	626,926	728,471	(2) リース債務	109,668	106,297
その他の棚卸資産	5,351	4,397	(3) その他の雑負債	88,017	73,682
(4) その他の経済事業資産	178,024	173,725	6 諸引当金	217,275	174,153
(5) 貸倒引当金	△ 2,432	△ 1,812	(1) 賞与引当金	10,772	10,045
4 雑資産	127,971	105,176	(2) 退職給付引当金	182,843	147,658
5 固定資産	1,347,394	1,265,731	(3) 役員退職慰労引当金	23,660	16,450
(1) 有形固定資産	1,346,161	1,264,732	負債の部合計	15,969,282	15,593,287
建物・構築物	2,883,315	2,904,131	(純資産の部)		
車両・機械装置	2,058,549	2,061,344	1 組合員資本	2,939,645	3,069,812
工具器具備品	244,853	270,858	(1) 出資金	1,297,358	1,301,848
その他	85,151	85,151	(2) 回転出資金	78,554	99,636
土地	185,871	181,465	(3) 利益剰余金	1,572,243	1,674,805
減価償却累計額	△ 4,111,578	△ 4,238,217	利益準備金	820,240	856,240
(2) 無形固定資産	1,233	999	その他利益剰余金	752,003	818,565
6 外部出資	840,844	876,849	金融事業基盤強化積立金	197,100	197,100
(1) 外部出資	840,844	876,849	事業基盤強化積立金	143,000	143,000
系統出資	784,581	820,586	肥料共同購入積立金	4,723	4,723
系統外出資	56,263	56,263	施設更新等積立金	175,000	247,000
7 繰延税金資産	34,746	17,920	税効果積立金	27,907	17,945
資産の部合計	18,909,165	18,663,166	特別積立金	18,808	18,808
			当期末処分剰余金	185,466	189,989
			(うち当期剰余金)	174,935	162,437
			(4) 処分未済持分(控除)	△ 8,510	△ 6,477
			2 評価・換算差額等	238	67
			(1) その他有価証券評価差額金	238	67
			純資産の部合計	2,939,883	3,069,879
			負債及び純資産の部合計	18,909,165	18,663,166

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
1 事業総利益	855,202	841,621	(9) 畜産事業収益	53,163	57,415
(1) 信用事業収益	135,515	140,869	畜産販売手数料	37,198	39,991
資金運用収益	127,633	133,024	畜産指導収入	14,777	16,118
(うち預金利息)	11,028	9,895	家畜導入手数料	1,188	1,306
(うち有価証券利息配当金)	435	262	(10) 畜産事業費用	14,763	18,187
(うち貸出金利息)	57,905	60,260	畜産指導費	14,763	18,187
(うち受取奨励金)	58,265	62,607	(うち貸倒引当金繰入)	107	5
			畜産事業総利益	38,400	39,228
役務取引等収益	3,500	3,666	(11) 農産センター収益	529,856	468,731
その他経常収益	4,382	4,179	(12) 農産センター費用	235,769	243,817
			農産センター事業総利益	294,087	224,914
(2) 信用事業費用	53,704	48,295	(13) 生産施設事業収益	5,517	3,221
資金調達費用	15,133	12,500	ショベル事業収益	3,889	3,221
(うち貯金利息)	7,488	6,889	コンバイン収益	1,628	
(うち組勘支払利息)			(14) 加工事業費用	5,032	3,128
(うち給付補填備金繰入)	10	10	ショベル事業費用	4,336	3,128
(うち借入金利息)	7,635	5,601	コンバイン費用	696	
役務取引等費用	1,496	1,507	生産施設事業総利益	485	93
(うち支払為替手数料)			(15) 指導事業収入	40,478	32,607
その他経常費用	37,075	34,288	賦課金	16,395	16,049
(うち信用雑費)			実費収入	13,686	15,145
(うち貸倒引当金繰入)		△ 742	指導受入補助金	10,397	1,413
			(16) 指導事業支出	32,708	24,353
信用事業総利益	81,811	92,574	営農改善費	5,636	4,276
(3) 共済事業収益	91,820	91,163	教育情報費	11,909	12,761
共済付加収入	89,214	88,421	生活改善費	1,837	2,178
その他の雑収益	2,606	2,742	事業推進費	4,565	4,536
(4) 共済事業費用	9,564	5,409	指導支払補助金	8,761	602
共済推進費	946	977	営農指導収支差額	7,770	8,254
共済保全費	1		2 事業管理費	643,886	637,745
その他の費用	8,617	4,432	(1) 人件費	426,409	417,056
			(2) 業務費	38,406	41,982
共済事業総利益	82,256	85,754	(3) 諸税負担金	29,647	31,346
(5) 購買事業収益	3,126,096	2,951,111	(4) 施設費	146,989	144,377
購買品供給高	3,057,616	2,882,271	(5) その他事業管理費	2,435	2,984
その他の収益	68,480	68,840	事業利益	211,316	203,876
(6) 購買事業費用	2,963,156	2,790,680	3 事業外収益	12,897	18,838
購買品供給原価	2,852,907	2,684,059	(1) 受取雑利息	881	1,026
購買配達費			(2) 受取出資配当金	5,466	7,871
その他の費用	110,249	106,621	(3) 賃貸料	5,443	5,251
(うち貸倒引当金戻入益額)	399	(864)	(4) 雑収入	1,107	4,690
購買事業総利益	162,940	160,431	4 事業外費用	6,446	8,185
(7) 販売事業収益	940,509	908,851	(1) 支払雑利息	4,488	3,981
販売品販売高	833,208	820,272	(2) 寄付金	344	85
販売手数料	63,536	59,229	(3) 貸倒引当金繰入	△ 18	△ 141
農産指導収入	7,758	9,018	(4) 雑損失	1,632	4,260
販売雑収益	15,379	13,172	経常利益	217,767	214,529
外商販売品販売高	20,628	7,160	5 特別利益	40,125	9,598
外商雑収益			(1) 固定資産処分益	2,445	3,047
(8) 販売事業費用	753,056	678,478	(2) 一般補助金	37,200	6,551
販売品販売原価	653,309	584,863	(3) 貸倒引当金戻入		0
販売集荷費	3,581	4,455	(4) 貸倒引当金戻入(給油課)		0
農産指導費	1,526	1,200	(5) その他の特別利益	480	0
支払調整改装費	58,147	62,542	6 特別損失	39,077	8,033
販売諸掛	6,836	7,868	(1) 固定資産処分損	83	526
販売雑費	12,499	11,535	(2) 前期損益修正損		0
(うち貸倒引当金繰入)	226	239	(3) 固定資産圧縮損	37,200	6,551
外商販売品販売原価	13,897	4,104	(4) 減損損失	1,424	956
その他の費用	3,261	1,911	(5) その他の特別利益特別損失	370	0
			税引前当期利益	218,815	216,094
農産事業総利益	187,453	230,373	法人税・住民税及び事業税	50,817	32,098
			過年度法人税・住民税及び事業税		4,660
			過年度法人税等還付税額		
			法人税等調整額	△ 6,937	16,899
			法人税等合計	43,880	53,657
			当期剰余金	174,935	162,437
			前期繰越剰余金	10,531	10,653
			目的積立金取崩額		16,899
			当期未処分剰余金	185,466	189,989

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度	平成26年度
1 当期末処分剰余金	185,466	189,989
2 任意積立金取崩額		
3 剰余金処分額	174,812	167,222
(1) 利益準備金	36,000	36,000
(2) 任意積立金	78,937	70,000
(税効果積立金)	6,937	
(肥料共同購入積立金)		
別途積立金		
(施設更新等積立金)	72,000	70,000
(3) 出資配当金	13,103	15,590
(4) 事業分量配当金	46,772	45,632
4 次期繰越剰余金	10,653	22,767

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成25年度	1.0%	平成26年度	1.2%
--------	------	--------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成25年度	10,653	平成26年度	22,767
--------	--------	--------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等に対応する支出や将来の貸付リスクに対する財源確保。	毎事業年度末貯金残高(含む組勘貸方残)の30/1,000を累積限度額。	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等の対応については、2,000万円の範囲内。将来の貸付リスクについては、不健全債権が発生し、直接償却若しくは貸倒引当金勘定による間接償却を行った場合。
事業基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスクによる支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時的支出によって発生する経営危機を回避するための財源確保。	出資金総額の20%	当期発生した損失額又は、処理しなければ発生する未処理欠損金相当額のいずれか少ない額を限度に取り崩すことができる。
施設更新等積立金	生産共同施設を始めとする各種施設の更新及び事業廃止等に伴う施設取壊しによる負担の軽減。	5億円	施設の更新を行う場合は取得価格の50%以内の金額、事業廃止等に伴う施設の取壊しの場合は取壊し費用の範囲以内。
肥料共同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り組合員の経営安定に資する。	4,723,050円	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立額を限度として価格上昇相当額。
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出。	—	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しが発生したとき。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	当期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	2,909	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,302	
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	1,675	
うち、外部流出予定額(△)	-61	
うち、上位以外に該当するものの額	-6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	100	
うち、回転出資金の額	100	
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,021	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額		1
うち、のれんに係るものの額		1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		

うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	3,021	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,504	
資産（オン・バランス）項目	7,497	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-1,161	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	-1,162	
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス項目	7	
CVARリスク相当額を8%で除して得た額		
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,693	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	9,198	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	32.84%	

(単位:百万円)

項 目	前期末
出資金	1,297
うち後配出資金	
回転出資金	79
再評価積立金	
資本準備金	
利益準備金	820
任意積立金	567
次期繰越剰余金	186
(又は次期繰越損失金(△))	
処分未済持分(△)	△ 9
その他有価証券の評価差損(△)	—
営業権相当額(△)	
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	
基本的項目(A)	2,940
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	
一般貸倒引当金	12
負債性資本調達手段等	
負債性資本調達手段	
期限付劣後債務	
補完的項目不算入額(△)	
補完的項目(B)	12
自己資本総額(C=A+B)	2,952
控除項目計(D)	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	—
控除項目不算入額(▲)	—
自己資本額(C-D)(E)	2,952
リスク・アセット等計(F)	7,531
資産(オン・バランス項目)	13
オフ・バランス取引項目	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	1,665
基本的項目比率(A/F)	31.92%
自己資本比率(E/F)	32.05%

注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。